

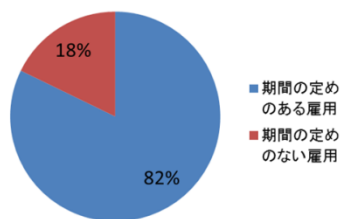
資料13

産学官連携コーディネーターの現状②

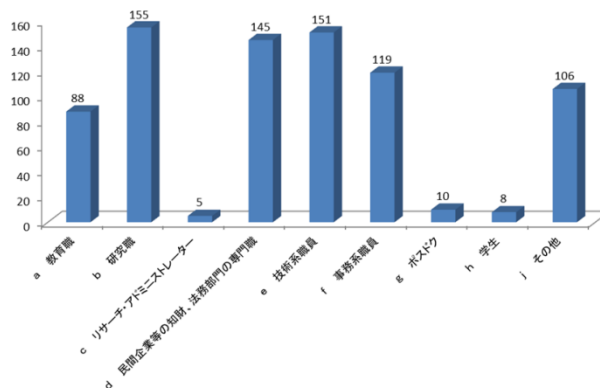
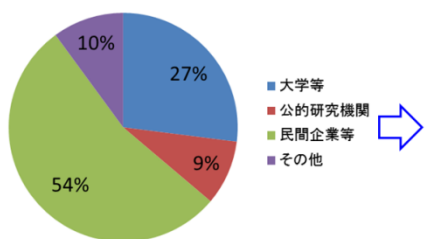
(「平成24年度 大学等における産学連携等実施状況について」の関連調査より)

【調査結果の例】

○「産学官連携CD」と整理する者の雇用期間の定め



○「産学官連携CD」と整理する者の前職



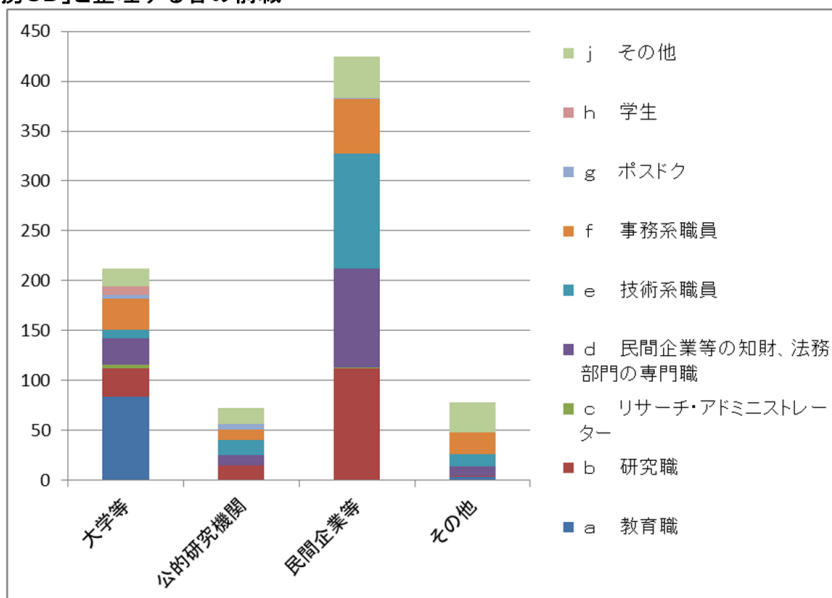
資料14

産学官連携コーディネーターの現状③

(「平成24年度 大学等における産学連携等実施状況について」の関連調査より)

【調査結果の例】

○「産学官連携CD」と整理する者の前職



民間企業の研究職、知財、法務部門の専門職、技術系職員が多い。

資料15 (参考) コーディネート活動を行う者は全国に約1800名

※平成25年7月現在の産学官連携支援データベースHP(JST)より

987人	国立大学、私立大学、 公立大学、高等専門学校	470人	TLO、財団法人・第3セクター等
内訳	主な呼称	内訳	主な呼称
<ul style="list-style-type: none"> 国立大学 487人 私立大学 281人 公立大学 161人 高等専門学校 58人 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携コーディネーター 知的財産マネージャー 技術移転アソシエイト 産学連携プロデューサー 等 	<ul style="list-style-type: none"> TLO 72人 財団法人・第3セクター等 398人 	<ul style="list-style-type: none"> 特許情報活用支援アドバイザー 知的財産統括マネージャー ライセンス・アソシエイト 技術移転スペシャリスト 等
329人	国立研究所、独立行政法人、 公設試験研究機関	74人	その他
内訳	主な呼称	内訳	主な呼称
<ul style="list-style-type: none"> 研究所・独法 134人 公設試 195人 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携コーディネーター 主任技師、主任研究員 イノベーションコーディネーター マッチングプランナー 等 	<ul style="list-style-type: none"> その他 74人 	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーター アドバイザー 特許流通アドバイザー イノベーションマネージャー 等

資料16 リサーチ・アドミニストレーターに関する提言

イノベーション促進のための産学官連携基本戦略～イノベーション・エコシステムの確立に向けて～
(平成22年9月 科学技術・学術審議会 技術・研究基盤部会 産学官連携推進委員会)

3-2. リサーチ・アドミニストレーターの育成・確保(短期・中期) 重点施策

我が国の大学では、研究開発の目的・目標・内容を理解した上で、研究資金の調達・管理、研究支援人材の業務管理、知財の保護・管理・活用、広報資料の作成等を総合的に支援・マネジメントする人材の養成と配置が十分に進んでいないため、研究者が研究活動以外の様々な雑務に忙殺されている状況がある。

こうした事態を改善するため、国は、研究開発に十分な知見を持つ博士号取得者や法律・経営等の専門知識を持つ優れた人材を、競争的資金の申請、採択後のプロジェクト管理支援、知的財産の戦略的マネジメント等を行うリサーチ・アドミニストレーターとして育成・確保する施策を具体化し、大学等が必要とするリサーチ・アドミニストレーターの育成・確保を支援することが必要である。

このように、外部資金の獲得、民間企業との共同研究、研究成果の技術移転等の活動が活発であり、リサーチ・アドミニストレーターのニーズが高い機関に対して支援することによって、研究者がより研究活動に専念でき、より多くの研究時間が確保され、論文の生産性を高めるとともに質の向上に資するなど、研究者の環境の改善を図ることによりイノベーションの源泉となる「知」の創出力を強化していくことが重要である。

さらに、リサーチ・アドミニストレーターの質の保証と質の向上を図るために、国は、全国的な研修プログラムの実施や人材ネットワークの構築など、リサーチ・アドミニストレーターの定着に向けた全国的なシステムを整備していくことが必要である。

(略)

大学等においては、将来に渡り、リサーチ・アドミニストレーターを確保できるよう、例えば一部の大学では既に教員、職員に並ぶ第三の職種として「中間職」制度を導入しているものもあるが、それぞれの大学等の事情に応じ、リサーチ・アドミニストレーターの処遇や受入体制を整備するとともに、将来のキャリアパスを明示していくことが重要である。また、その人材確保に当たっては、産学を中心に広く人材を求めることも重要である。あわせて、大学等においてはリサーチ・アドミニストレーターによる研究マネジメント活動を適切に評価し、評価に応じた処遇の改善や能力開発の向上等を検討していくことも重要である。

資料17 リサーチ・アドミニストレーターの業務分類の一例

(1) 研究戦略推進支援業務		(4) その他業務	
1	政策情報等の調査分析	14	連携支援業務(教育)
2	研究力の調査分析	15	連携支援業務(国際)
3	研究戦略策定	16	連携支援業務(企業)
(2) プレ・アワード系想定業務		17	発明開示関連業務
4	研究プロジェクト企画立案支援	18	研究機関としての発信力強化推進
5	外部資金情報収集	19	広報関連業務
6	研究プロジェクト企画のための内部折衝活動	20	イベント開催関連業務
7	研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整	21	安全管理関連業務
8	申請資料作成支援	22	倫理・コンプライアンス関連業務
(3) ポスト・アワード系想定業務			
9	研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整		
10	プロジェクトの進捗管理		
11	プロジェクトの予算管理		
12	プロジェクト評価対応関連業務		
13	報告書作成業務		

文部科学省平成24年度科学技術人材養成等委託事業
「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの
整備(スキル標準の作成)」成果報告書より

資料18 URAシステム整備についての現状① (「平成24年度大学等における産学連携等実施状況について」の関連調査より)

【調査結果の例】

()は前年度の数

〇「URAとして配置」と整理する者が「いる」と回答した機関数 **58機関(50)**

〇「URAとして配置」と整理する者の内訳

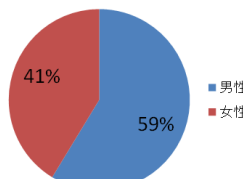
①に該当する者	102人 (38)
②に該当する者	240人 (165)
③に該当する者	135人 (120)
合計	477人 (323)

- ①→URA配置支援補助金雇用のURA
- ②→独自経費雇用URAであり、URA業務に専念専従
- ③→独自経費雇用URAであり、エフォートの半分以上をURA業務に従事している

※①～③のうち、70%程度はURA業務に専念専従している者であると考えられる。

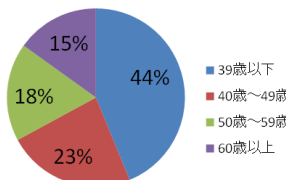
〇「URAとして配置」と整理する者の性別、年齢構成

	男性	女性	小計
①に該当する者	72人	30人	102人
②に該当する者	134人	106人	240人
③に該当する者	74人	61人	135人
合計	280人	197人	477人



この条件設定における男女比は、概ね6:4程度である。

	39歳以下	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上	小計
①に該当する者	48人	23人	14人	17人	102人
②に該当する者	106人	54人	42人	38人	240人
③に該当する者	55人	34人	29人	17人	135人
合計	209人	111人	85人	72人	477人



この条件設定における年齢構成としては、調査時点では約67%が40歳代以下で構成されている。